



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 姫野 寛文

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,002	△4.6	1,771	67.9	1,740	25.6	972	△25.1
22年3月期第2四半期	20,973	5.6	1,055	32.5	1,386	31.8	1,298	99.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	34.66	34.61
22年3月期第2四半期	50.42	50.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	62,653	30,693	48.7	1,088.62
22年3月期	65,641	31,083	47.2	1,105.50

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 30,538百万円 22年3月期 31,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	11.1	3,300	1.3	3,400	△11.3	2,000	△23.4	71.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 29,889,079株 22年3月期 29,889,079株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,836,698株 22年3月期 1,843,776株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 28,049,423株 22年3月期2Q 25,746,067株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国・インドなどの新興国が比較的堅調な成長を続けているのと対照的に、米国や欧州では失業率が高止まりし個人消費は低迷を続け、景気の悪化懸念が強まりつつあり、先行きは予断を許さないものとなりました。

わが国経済におきましても、新興国の需要拡大に支えられ、一部業界には持ち直しの動きがみられるものの、急激な円高の進行、依然収まらないデフレの進行に加え、政府による景気刺激策終了による個人消費への反動など、企業収益に与える不安材料も多く、景気は不透明な状況で推移しました。

当ポンプ業界におきましても、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、公共投資の抑制、民間設備投資の停滞、円高による競争力の低下などの影響により、受注競争は一段と熾烈化し厳しい状況におかれましては。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は15,470百万円(前年同期比6,797百万円減少)となりました。これを需要先別にみますと官公需は5,596百万円(前年同期比979百万円減少)、国内民需は2,693百万円(前年同期比454百万円増加)、外需は7,179百万円(前年同期比6,272百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は20,002百万円(前年同期比970百万円減少)を計上し、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は59,590百万円(前年同期比7,790百万円増加)となりました。

利益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,771百万円(前年同期比716百万円増加)、経常利益は1,740百万円(前年同期比354百万円増加)、四半期純利益は972百万円(前年同期比325百万円減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,987百万円減少し、62,653百万円となりました。これは主に、新たに連結した子会社の資産を受け入れたことにより有形固定資産の増加(前連結会計年度末比644百万円増加)などはありませんでしたが、保有株式の時価の下落により投資有価証券の減少(前連結会計年度末比2,594百万円減少)及び受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比2,009百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,597百万円減少し、31,960百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比3,356百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、30,693百万円となりました。これは利益剰余金の増加(前連結会計年度末比668百万円増加)などはありませんでしたが、時価評価に係るその他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末比1,525百万円減少)などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日の「決算短信」で発表いたしました業績予想は修正しておりません。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 税金費用の計算に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は86百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は114百万円であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905	7,070
受取手形及び売掛金	17,826	19,836
商品及び製品	140	140
仕掛品	8,355	8,247
原材料及び貯蔵品	1,820	1,657
前渡金	5,776	5,281
繰延税金資産	1,205	1,388
その他	2,722	2,435
貸倒引当金	△227	△591
流動資産合計	43,526	45,466
固定資産		
有形固定資産	7,916	7,271
無形固定資産	271	84
投資その他の資産		
投資有価証券	8,966	11,561
その他	2,157	1,442
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	10,940	12,819
固定資産合計	19,127	20,175
資産合計	62,653	65,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625	9,982
短期借入金	4,342	6,545
未払法人税等	707	751
前受金	9,784	8,310
賞与引当金	688	749
製品保証引当金	1,345	1,571
工事損失引当金	103	115
その他	1,748	2,233
流動負債合計	25,345	30,258
固定負債		
長期借入金	4,060	1,494
退職給付引当金	2,022	2,030
債務保証損失引当金	100	100
資産除去債務	115	—
その他	316	675
固定負債合計	6,614	4,299
負債合計	31,960	34,558

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,795
利益剰余金	21,884	21,216
自己株式	△972	△975
株主資本合計	30,309	29,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	1,520
繰延ヘッジ損益	260	△5
為替換算調整勘定	△26	△140
評価・換算差額等合計	229	1,374
新株予約権	38	37
少数株主持分	116	41
純資産合計	30,693	31,083
負債純資産合計	62,653	65,641

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	20,973	20,002
売上原価	16,916	15,252
売上総利益	4,057	4,750
販売費及び一般管理費	3,002	2,978
営業利益	1,055	1,771
営業外収益		
受取利息	—	64
受取配当金	99	93
為替差益	153	—
持分法による投資利益	75	30
受取賃貸料	35	33
その他	78	75
営業外収益合計	442	297
営業外費用		
支払利息	63	45
為替差損	—	193
その他	48	89
営業外費用合計	111	328
経常利益	1,386	1,740
特別利益		
投資有価証券売却益	103	—
工事損失引当金戻入額	1,003	—
特別利益合計	1,106	—
特別損失		
投資有価証券売却損	100	—
関係会社出資金評価損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82
特別損失合計	100	96
税金等調整前四半期純利益	2,391	1,644
法人税等	1,098	659
少数株主損益調整前四半期純利益	—	984
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	12
四半期純利益	1,298	972

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増減(△)	
	需要別	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	6,576	29.5	5,596	36.2	△979	△14.9
	民 需	2,238	10.1	2,693	17.4	454	20.3
	外 需	13,452	60.4	7,179	46.4	△6,272	△46.6
	計	22,267	100.0	15,470	100.0	△6,797	△30.5
売上高	官 公 需	4,230	20.2	3,979	19.9	△251	△5.9
	民 需	2,877	13.7	2,477	12.4	△400	△13.9
	外 需	13,865	66.1	13,546	67.7	△319	△2.3
	計	20,973	100.0	20,002	100.0	△970	△4.6
受注 残高	官 公 需	13,555	26.2	11,933	20.0	△1,622	△12.0
	民 需	2,790	5.4	2,693	4.5	△96	△3.5
	外 需	35,453	68.4	44,962	75.5	9,509	26.8
	計	51,799	100.0	59,590	100.0	7,790	15.0

以 上